

平成21年度第1回横浜市次世代育成支援行動計画推進協議会会議録	
日 時	平成21年5月29日（金）10時～12時00分
開催場所	マツムラガーデンホール
出席者	伊志嶺美津子委員、岩倉憲男委員、岩永牧人委員、岩室紳也委員、岩本真美委員、奥山千鶴子委員、河原隆子委員、小林千恵子委員、小山陽子委員、関山隆一委員、高橋勝委員、伊達直利委員、田中徹委員、辻悠一委員、土山由巳委員、橋本ミチ子委員、三輪律江委員、八木下明委員、安田渡委員、柳井健一委員、矢野真里委員
欠席者	白井尚委員、菱川広昭委員、渡辺久子委員、渡邊英則委員
開催形態	公開（傍聴者3人）
議 題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 正副委員長の選出について</li> <li>2. 後期計画の策定について</li> <li>3. 実施体制及びスケジュールについて</li> <li>4. 後期計画の「理念及び基本的視点」について</li> <li>5. 分科会の設置及び分科会での検討項目について</li> <li>6. 前期計画20年度事業評価について</li> </ol>
決定事項等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会会長に高橋委員、副会長に伊志嶺委員が選任された。</li> <li>・後期計画の理念及び基本的視点、分科会、前期計画20年度事業評価について意見交換を行った。</li> <li>・各委員の所属する分科会が決定した。</li> </ul>
<b>議事</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 正副委員長の選出について <ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会会長に高橋委員、副会長に伊志嶺委員が選任された。</li> </ul> </li> <li>2. 後期計画の策定について <p>（事務局） 後期計画策定について資料に基づき概要を説明。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・意見なし</li> </ul> </li> <li>3. 実施体制及びスケジュールについて <p>（事務局） スケジュールについて資料に基づき説明。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・意見なし</li> </ul> </li> <li>4. 後期計画の「理念及び基本的視点」について <p>（事務局） 前年度協議会での議論を踏まえた「理念及び基本的視点」について資料に基づき説明。</p> <p>（高橋会長） 「理念及び基本的視点」は、この場で確定させるのではなく分科会で検討を進めていき、素案の公表前に再度協議する。自由な意見交換をお願いしたい。</p> <p>（岩倉委員） 理念における「こどもや青少年」「子どもたち」とはどのようなことなのか。子ども、青少年の概念を明確にしておく必要がある。また、全体としてももう少し青少年について記述すべきと思われる。基本的な視点が6項目あるが、項目ごとに書きぶりのレベルが異なっている。（1）の「一貫した支援」については、乳幼児期だけでなく、学齢期、思春期、青年期など、ライフステージごとにわかるような表現をしたほうがわかりやすいのではないかと。また、（2）の「自立」について「機会や場」とだけでなく、具体的な施設等を例示してはどうか。</p> </li> </ol>	

(事務局) 「子ども」の定義は平成20年度に横浜市青少年プランと統合したときにも議論いただいた。国の定義などをみても、子どもと青少年の定義は明確でなく、年齢的にも重なっている。12月に策定された「青少年育成大綱」では0歳から30歳までが青少年だとしている。子どもと青少年は分けるのが難しく、「子どもたち」と「子どもや青少年」の表現は明確に整理できていないのが現状である。「子ども」と「青少年」の定義をしたほうが良いかどうかは皆さんのご意見をいただきたい。

基本的な視点のうち(1)では取組にあたっての姿勢を、(2)では自立への方向性を示している。

(1)は、以前は各成長段階での支援を記述していたが、わかりづらくなったため生まれる前から青年期までの「切れ目のない支援」にポイントを絞った表現に変更した。その上でスタートラインである乳幼児期の重要性和、すべての子どもが同じスタートラインに立った上で一貫した支援をしていきたいという考えを記載している。

(高橋会長) 「子ども」は「大人」と対となる概念である。一方で「思春期」「青年期」は発達段階に関する概念である。理念や対象では「子ども」とするなど、各発達段階を示す言葉と使い分けてはどうか。

(柳井委員) 後期計画の理念は、「子どもの権利条約」の考え方が前面にでていていると感じる。文言としても権利条約にあるような、子どもの権利に関する記述をしてはどうか。

(岩本委員) 昨年度実施したアンケート調査は、回答者の世帯収入が高いなど生活に余裕のある方からの回答が目立った。今後調査結果を活用する際には、それを前提として考えないといけない。

若者の自立については、国は最近では40歳までと言うなど、徐々に年齢が高くなっているが、横浜市が30歳とした点は良いと思う。青年期はある程度で区切るべき。それまでに自立できるような支援として、一貫した支援が必要だと考える。基本的な視点の「(4)社会全体による支援」において、学校の記述があるが、放課後の過ごし方(放課後キッズクラブ、はまっ子ふれあいスクール、放課後児童クラブ)についても読み取れるようにしてほしい。

(事務局) アンケート回答者の年収は横浜市全体の分布とは異なり、年収が高い方からの回答が多かったといえる。回答の傾向を見ても、現状に余裕のある方の声ではないかと思われる。今後の検討にあたっては、ここに上がってこなかった声をいかに拾い上げ施策に反映させていくかが重要な視点となる。

(岩室委員) 最近、高収入の家庭の様々な問題が議論されている。このアンケートはそれらの層の実態把握として貴重なデータとなる。5年後にも調査を行い、これらの層がどうなっていたのかをまた議論していけたらと思う。

理念の中の「地域の中で多様な価値感を持つ人と関わり…」という部分は重要だと思うが、基本的な視点に十分反映されていないので、より具体的に表現してほしい。子育て支援ニーズ調査での近所づきあいに関する設問は、近隣との付き合いの少なさが如実に現れた怖いデータといえる。こういうことが、心のひきこもりにも繋がっていく。今の施策は、場や機会の提供が中心となっているが、今後はより積極的に巻き込んでいくような施策も後期計画に盛り込んでほしい。

(奥山委員) 基本的視点(3)について、特に支援が必要な家庭に支援と書かれているが、親の収入や環境に寄らずに、どの子どももスタートは一緒という記述を踏み込んで書いた方がよいと思う。基本的視点(5)の市民、市民団体、NPOと書かれているが、市民を一般的市民として捉える場合と、協働の相手としての市民等の整理が必要である。コミュニティ・デベロップメントの視点も入れていくべき。

(伊志嶺副会長) 子どもの年齢について。権利条約では18歳未満であり国際的概念である。そこに30歳まで含めるということで広く取っていると思う。重要なキーワード(一貫支援、スタートライン、地域、家庭、など)は基本的視点の各項目にちりばめられているので、これを整理していけばよい。

(辻委員) 計画を適用する社会がどのような社会かを捉えることが大切。計画が素晴らしくても対象となる子どもへの現状認識が異なれば実効性がない。

(土山委員) 昨年度、市では第2期障害者プランを策定したが、次世代後期計画においても、小さいときには診断や親の受容が難しい発達障害の子どもや、その家族への支援についても記述して欲しい。

(高橋会長) 「子ども」の中に障害児も当然含まれるが、ニュアンスをもっと強く、ということかと思う。今後、分科会において引き続き理念と基本的視点について議論をしていただく予定です。

## 5. 分科会の設置及び分科会での検討項目について

(事務局) 今日頂いた意見は、分科会の中で引き続き議論していただく中で反映させていきたい。分科会での議論を踏まえ、最終的な理念・視点は素案を提示する段階で再度提示したい。

以下、分科会の説明及び、各分科会の所属委員の案が示された。

◎各分科会の所属委員(案)について

【分科会1】伊志嶺委員、奥山委員、河原委員、小林委員、白井委員、関山委員、菱川委員、三輪委員、柳井委員、矢野委員、渡辺久子委員、渡邊英則委員(計12名)

【分科会2】岩倉委員、岩永委員、岩室委員、岩本委員、小山委員、高橋委員、伊達委員、田中委員、辻委員、土山委員、橋本委員、八木下委員、安田委員(計13名)

(柳井委員) 所属先である横浜地域連合を代表して参加しているが、元教職員でもあり、学校についての提案ができるので分科会2のほうがよいのでは。

(事務局) 柳井委員には、労働者側を代表して、ワーク・ライフ・バランスの観点でご意見を頂ければと思い分科会1に所属いただくこととした。また、専門部会については、伊達委員に座長をお願いしたい。メンバー構成は、専門知識が必要なため座長と相談し協議会委員に限定せず、広く検討したい。

(高橋会長) 第1分科会については伊志嶺副会長、第2分科会が高橋会長が座長をつとめる。

## 6. 前期計画20年度事業評価について

(事務局) 事業評価について資料に基づき概要を説明。

(岩室委員) A評価を頂いている思春期啓発事業が21年度より廃止となった。思春期問題連絡会は多様な委員で構成され、「コミュニケーションに学ぼう」という冊子も作った。ここで伝えたかったのはコミュニケーションの大切さである。しかし残念ながらA評価なのに事業が継続しない。長期展望に立って、コミュニケーション、地域について事業計画を立ててほしい。評価にあたっては、A評価の事業に関しては継続性を持たせるなどの基準があるとよいと思う。

(伊志嶺副会長) これらの事業が、地域の実情や各家庭にどう届いたのかが見えてこない。ニーズに応えるという視点をどこかに入れて欲しい。

(柳井委員) 学校安全対策事業について。「よこはま学援隊」は地域活性化の中では意義があった。しかし、計画事業の本旨である本当の学校の安全につながるものかは疑問もある。

## 7. その他

(事務局) 分科会については事務局から改めて日程調整をお願いする。

(八木下委員) 子ども、青少年の定義について。定義が必要かどうか、統一する必要があるか。

(高橋会長) 「子ども」というのは辞典によればあいまいな概念である。国でも省庁によってずれがある。  
ここでは、誕生以前から30歳未満までを対象として、これを「子ども・青少年」というくくりで議論をするものとし、その中に段階区分(乳児・幼児・学齢期・青年後期)で話をしていけばよいと思う。

(伊志嶺副会長) 20歳で成人なので、大人としてはそれまでに自立して欲しいという願いはあるが、20歳を超えても支援のニーズがあれば30歳まで応えていくという考えでよいのではないか。

(事務局) 本日の議事録は各委員に確認していただいた後、ホームページ上で公開する予定である。

(高橋会長) 以上で平成21年度第1回推進協議会を終了する。

以上

資料	<ol style="list-style-type: none"><li>1 次第</li><li>2 横浜市次世代育成支援行動計画推進協議会委員名簿</li><li>3 座席表</li><li>4 横浜市次世代育成支援行動計画(かがやけ横浜子ども青少年プラン)について</li><li>5 横浜市次世代育成支援行動計画推進協議会設置要綱</li><li>6 次世代育成支援対策推進法に基づく地域行動計画の策定について</li><li>7 後期計画策定の実施体制・スケジュール</li><li>8 後期計画の理念及び基本的視点について</li><li>9 後期計画の検討の進め方について</li><li>10 平成20年度事業評価について</li><li>11 「かがやけ横浜子ども青少年プラン」平成20年度事業評価/21年度目標一覧</li><li>12 分科会名簿</li></ol>
----	---